

地域経済分析シリーズ

社会編

●経済成長率(実質)と生活保護受給開始世帯数の増減率の推移(平成14-22年度)・	1
●経済成長率(実質)と自殺者数の増加率の推移(平成18-22年度)・	2
●経済成長率(実質)と国民健康保険収納率の前年度比の推移(平成18-22年度)・	3
●景気動向指数CI(一致指数)と生活保護受給開始世帯数の推移(平成17年1月-24年12月)・	4
●景気動向指数CI(一致指数)と男性自殺者数(12か月移動平均)の推移(平成17年1月-24年12月)・	5
●生活保護受給者年齢別の推移(平成17-23年度)・	6

利用上の注意

県統計課「あいちの県民経済計算」は平成24年12月公表の平成22年度版を使用。

県統計課「あいちの景気動向」は平成25年11月公表の25年9月分月報を使用。

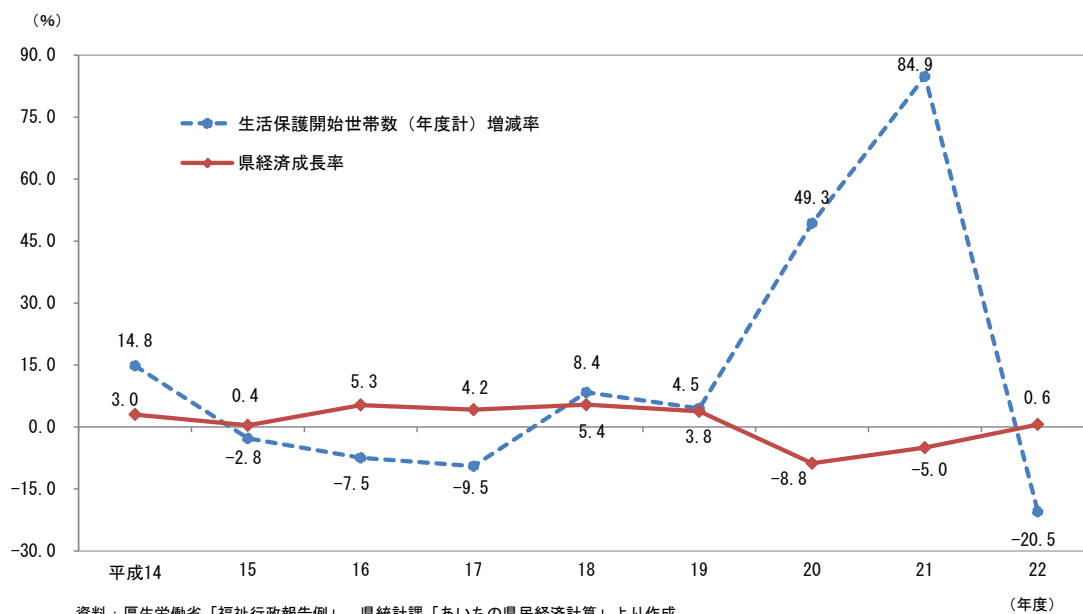
●経済成長率（実質）と生活保護受給開始世帯数の増減率推移
（平成14-22年度）

経済活動と生活保護受給開始世帯の増減率がどの程度関係しているのか、県の経済成長率と県の生活保護受給開始世帯（年度計）の増減率を平成14年度から平成22年度までの9年間で推移をみました。

平成14年度から平成19年度までの景気拡張期をみると、15年度から17年度まで生活保護受給開始世帯数（年度計）の増減率は3年連続で減少し続けました。

その後の景気後退期から景気の谷となった平成20年度は、生活保護受給開始世帯数（年度計）の増減率が急増し、翌年度は景気低迷を受け、さらに増減率が上昇しました。

そこで双方の相関関係をみると、相関係数は $\Delta 0.738$ であることからかなり高い負の相関があることがわかりました。リーマンショック以降の急増は生活保護制度の変更も関係あると思われませんが、経済活動と生活保護受給開始世帯（年度計）の増減率はかなり高い相関が認められます。

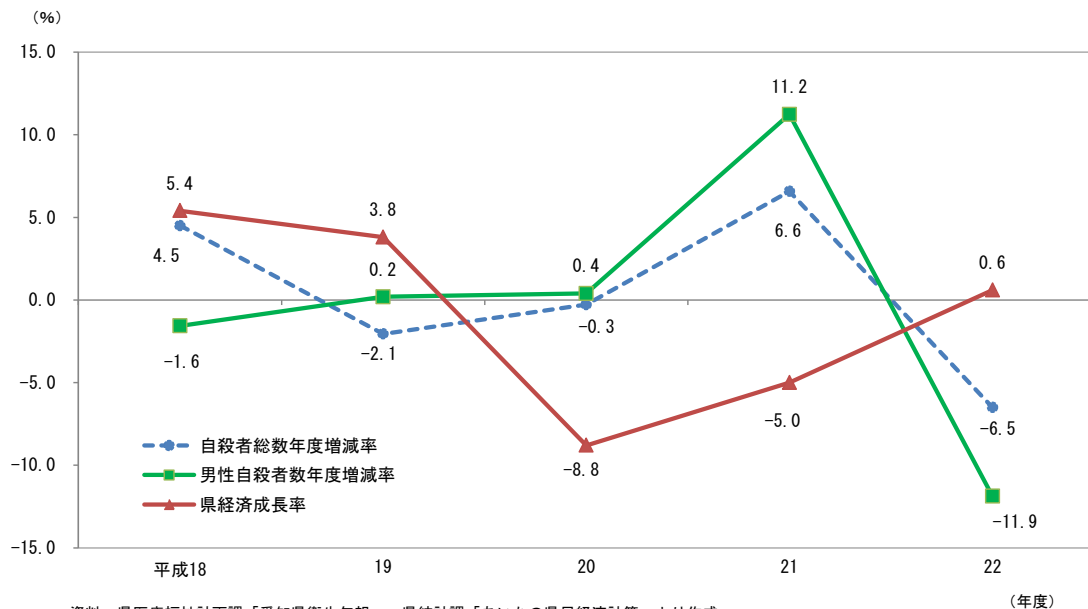


●経済成長率（実質）と自殺者数の増加率の推移（平成 18-22 年度）

経済活動と自殺者数の増減率がどの程度関係しているのか、図は、県の経済成長率と自殺者総数及び男性自殺者数のそれぞれの年度増減率を平成 18 年度から 5 年間の推移をみたものです。

経済成長率と自殺者総数の相関係数は $\Delta 0.13$ であることからほとんど相関がないことがわかりました。一方、経済成長率と男性自殺者数の相関係数は $\Delta 0.39$ となり、ある程度の負の相関があることがわかりました。

自殺対策を推進し、一人でも少なくなる政策を実施していますが、経済活動と男性自殺者数の増減率には少なからず関連があるといえます。

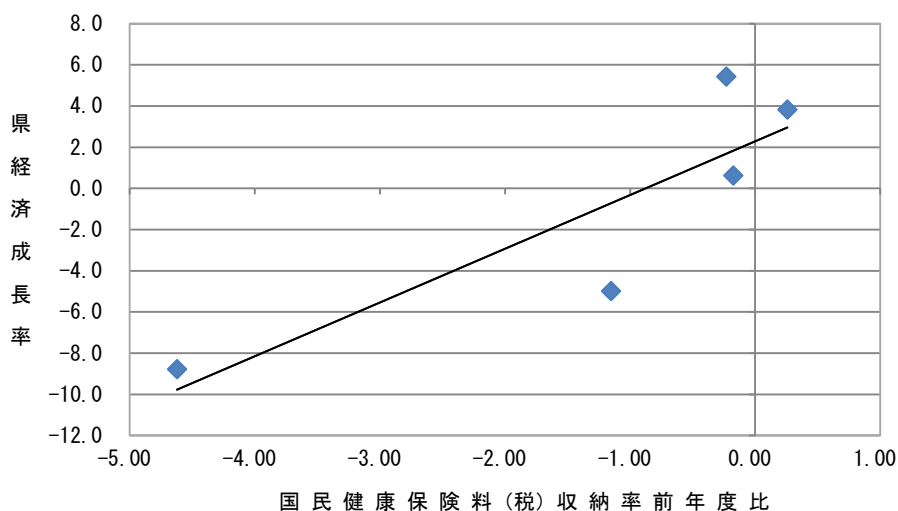
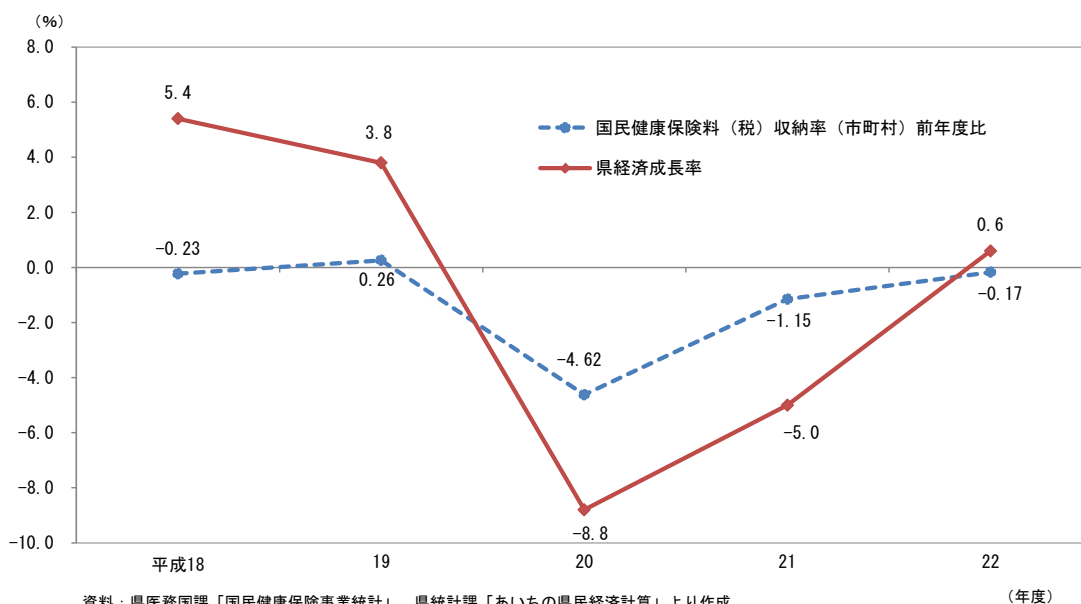


●経済成長率（実質）と国民健康保険収納率の前年度比の推移 （平成 18-22 年度）

経済活動と国民健康保険はどの程度関係しているのか、図は、県の経済成長率と国民健康保険料（税）の県収納率（市町村）の前年度比を平成 18 年度から 5 年間の推移をみたものです。

平成 20 年度に 75 歳以上の高齢者が後期高齢者医療制度へ移行した制度変更はありましたが、相関係数は 0.87 となり高い相関が認められます。

国民健康保険は、加入者の高齢化、低所得者の増加など構造的な問題を抱えていますが、経済成長率と国民健康保険料（税）収納率の前年度比には高い相関が認められます。



$$Y=2.2894+2.6106X \text{ (X: 国民健康保険料（税）収納率前年度比、Y: 県経済成長率)}$$

相関係数R=0.868 決定係数R²=0.7533

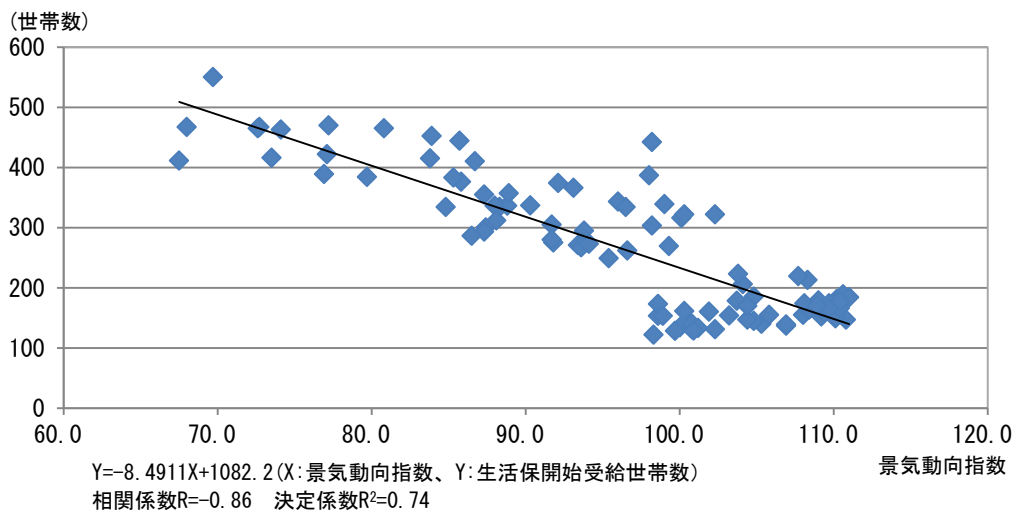
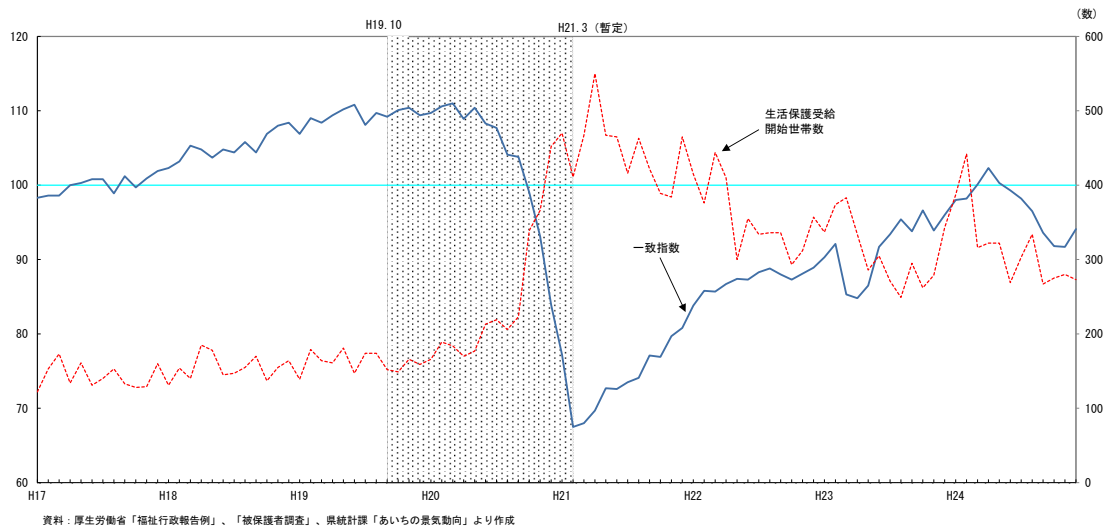
資料：県医務国保課「国民健康保険事業統計」、県統計課「あいちの県民経済計算」より作成

●景気動向指数 CI（一致指数）と生活保護受給開始世帯数の推移 （平成 17 年 1 月-24 年 12 月）

1990 年代半ばから増加傾向を示していた生活保護受給者は、リーマンショックを引き金に急増し、平成 24 年には生活保護受給者数が 215 万人を超え、受給世帯は 157 万世帯と過去最多を記録しました。そこで、景気の現況を示す CI 一致指数と県内の生活保護受給開始世帯数との関係を考察しました。

平成 17 年から CI 一致指数と生活保護受給開始世帯数の推移をみると、生活保護受給開始世帯数がリーマンショックによる景気悪化により急増したことがわかります。その後、景気の持ち直しにより受給開始世帯数は減少傾向を示しています。

相関関係をみると、相関係数は $\Delta 0.86$ （マイナスは双方が相反する関係）であり、かなり強い負の相関があることを示し、景気の回復が生活保護受給開始世帯の増加を抑制する効果があるといえます。

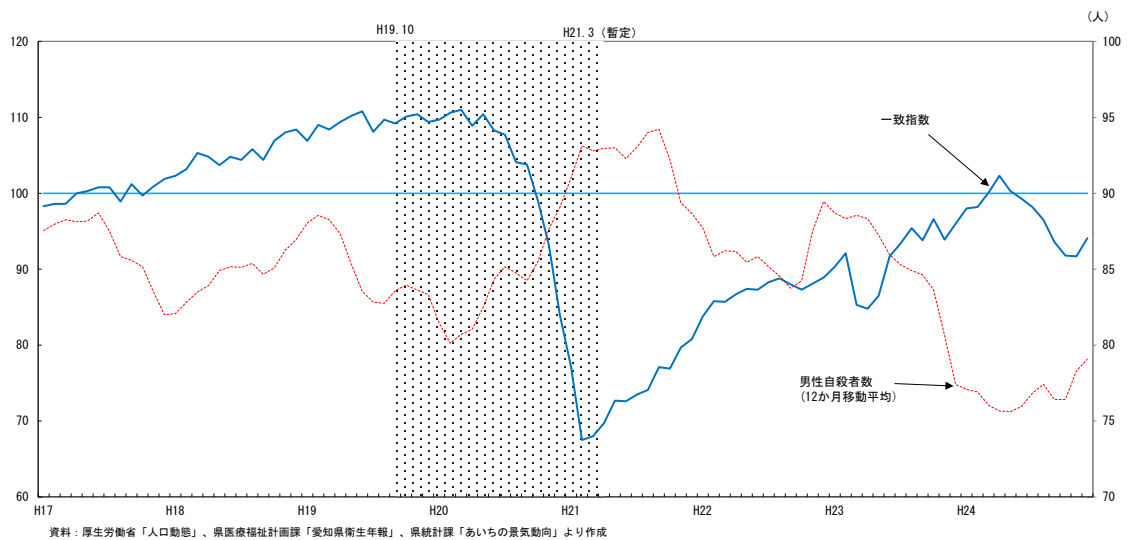


●景気動向指数 CI（一致指数）と男性自殺者数（12か月移動平均）の推移 （平成 17 年 1 月-24 年 12 月）

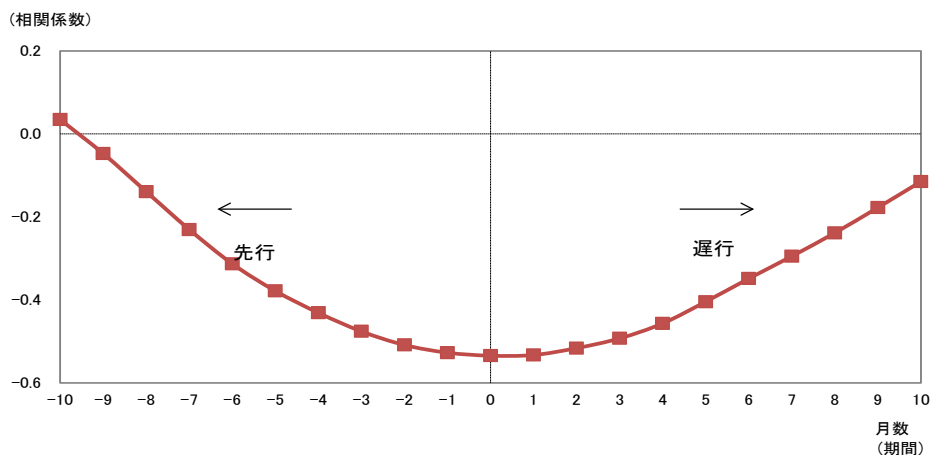
平成 24 年の全国の自殺者数は 15 年ぶりに 3 万人を下回りました。自殺の動機の背景をみると、健康問題が最も多いですが、近年では経済生活問題や勤務問題が多くなってきています。また、男性中高年の自殺者数が平成 10 年に急増し、その後減少していますが、依然高い水準で推移しています。そこで、景気の現況を示す CI 一致指数と県内の男性自殺者数との関係を考察しました。

平成 17 年から CI 一致指数と男性自殺者数（12 か月移動平均）の推移をみると、景気後退期後に男性自殺者数が急増していることがわかります。時差相関分析によると、時差なしの相関係数が一番高く、相関係数は $\Delta 0.53$ （マイナスでは双方が相反する関係）とかなりの負の相関関係が認められます。

※12 か月移動平均を使用している理由は、企業が決算を迎える 3 月期に自殺者数が増加する傾向があるなどの季節的要因を除くため。



時差相関（平成 17 年 1 月～24 年 12 月）



期間	t-10	t-9	t-8	t-7	t-6	t-5	t-4	t-3	t-2	t-1	t	t+1	t+2	t+3	t+4	t+5	t+6	t+7	t+8	t+9	t+10
相関係数	0.03	-0.05	-0.14	-0.23	-0.31	-0.38	-0.43	-0.48	-0.51	-0.53	-0.53	-0.53	-0.52	-0.49	-0.46	-0.40	-0.35	-0.29	-0.24	-0.18	-0.11

●生活保護受給者年齢別の推移（平成 17-23 年度）

図は、愛知県の生活保護受給者の年齢別推移を平成 17 年度から平成 23 年度までみたものです。

平成 21 年度は、すべての年代で平成 17 年度から平成 20 年度までと比べると上昇の伸びが大きくなっており、特に 60 歳以上の高齢者の受給者数が増加しました。上昇率をみると稼働能力層である 20 代（前年比 94.0%増）、30 代（同 59.0%増）、40 代（同 44.0%増）、50 代（同 21.7%増）の受給者数が大きく伸びています。

平成 17 年度から 23 年度の全体の受給者構成比をみると、高齢化の進展に伴う、就労による自立が困難な高齢者の増加などにより、いずれの年度も約半数は 60 歳以上となっています。また、他の世代と比べ構成比の上昇が高かった 40 代は平成 17 年度構成比 7.9%から平成 23 年度構成比 11.3%と 3.4 ポイント上昇しており、一貫して構成比が拡大しており、特に平成 21 年度から平成 22 年度に他の年度と比べ大きく構成比を伸ばしました。これは、リーマンショック後の景気悪化による失業者の増加や収入・貯蓄の減少等により経済的に困難な状況に陥った人の増加などと考えられます。

